

# 平成 27 年国勢調査 就業状態等基本集計結果

## 佐賀県の概要

### 目 次

I 労働力状態.....	- 1 -
1 労働力状態別 15歳以上人口.....	- 1 -
2 市町別 労働力率.....	- 3 -
3 年齢別 労働力率.....	- 5 -
4 配偶関係別 労働力率.....	- 6 -
II 従業上の地位.....	- 7 -
III 産業.....	- 9 -
1 産業別就業者.....	- 9 -
2 市町別 産業別就業者.....	- 12 -
3 年齢別 産業別就業者.....	- 13 -
IV 職業.....	- 14 -
1 職業別就業者.....	- 14 -
2 市町別 職業別就業者.....	- 16 -
3 年齢別 職業別就業者.....	- 17 -
V 就業の状態.....	- 18 -
1 夫婦の就業状態.....	- 18 -
2 外国人就業者.....	- 18 -
用語の解説.....	- 21 -

## 佐賀県 総務部 統計分析課



お問い合わせ先

佐賀県 総務部 統計分析課 調査分析第一担当

電 話 : 0952-25-7184

F A X : 0952-25-7298



## I 労働力状態

### 1 労働力状態別 15歳以上人口

佐賀県の15歳以上人口は712,354人となっており、前回調査の平成22年と比較して10,948人(1.51%)減少している。このうち、15歳以上65歳未満人口は、昭和60年以降、減少が続いている。

15歳以上人口を労働力状態別にみると、労働力人口は427,864人(15歳以上人口の60.06%)で、平成22年に比べ9,052人(2.07%)の減少となった。非労働力人口は275,999人(同38.74%)で、平成22年に比べ4,065人(1.45%)の減少となった。

労働力人口のうち、就業者は410,237人(労働力人口の95.88%)で平成22年に比べ960人(0.23%)の増加、完全失業者は17,627人(労働力人口の4.12%)で平成22年に比べ10,012人(36.22%)の減少となっている。

労働力人口を男女別にみると、男性は231,344人(15歳以上人口の69.86%)、女性は196,520人(15歳以上人口の51.55%)で、平成22年に比べ、男性は9,560人(3.97%)の減少、女性は508人(0.26%)の増加となっている。

表－1 労働力状態別 15歳以上人口及び労働力率の推移(昭和55年～)

	15歳以上人口	労働力人口			非労働力人口	家事		通学	労働力率
		就業者	完全失業者						
<b>総数</b>	人	人	人	人	人	人	人	%	
昭和55年	664,906	430,418	419,548	10,870	233,646	106,746	56,135	64.82	
60年	683,876	434,732	419,636	15,096	248,655	105,991	55,643	63.61	
平成2年	699,906	438,878	426,775	12,103	260,666	107,970	60,143	62.74	
7年	724,000	459,209	443,037	16,172	264,368	106,725	59,500	63.46	
12年	732,483	451,432	431,457	19,975	279,314	119,970	54,387	61.78	
17年	733,972	449,091	423,379	25,712	280,200	99,660	48,428	61.58	
22年	723,302	436,916	409,277	27,639	280,064	107,113	43,714	60.94	
27年	712,354	427,864	410,237	17,627	275,999	87,726	42,675	60.79	
<b>男性</b>	人	人	人	人	人	人	人	%	
昭和55年	308,030	245,403	238,018	7,385	62,350	1,251	29,099	79.74	
60年	316,679	247,908	237,445	10,463	68,627	1,136	28,913	78.32	
平成2年	323,261	246,895	238,643	8,252	76,240	2,571	31,049	76.41	
7年	336,289	258,806	248,264	10,542	77,280	2,618	30,712	77.01	
12年	340,148	252,020	239,609	12,411	86,995	5,661	27,937	74.34	
17年	340,063	248,782	232,173	16,609	88,140	4,642	24,784	73.84	
22年	335,015	240,904	222,437	18,467	91,148	8,729	22,547	72.55	
27年	331,157	231,344	219,866	11,478	95,595	7,591	21,830	70.76	
<b>女性</b>	人	人	人	人	人	人	人	%	
昭和55年	356,876	185,015	181,530	3,485	171,296	105,495	27,036	51.93	
60年	367,197	186,824	182,191	4,633	180,028	104,855	26,730	50.93	
平成2年	376,645	191,983	188,132	3,851	184,426	105,399	29,094	51.00	
7年	387,711	200,403	194,773	5,630	187,088	104,107	28,788	51.72	
12年	392,335	199,412	191,848	7,564	192,319	114,309	26,450	50.91	
17年	393,909	200,309	191,206	9,103	192,060	95,018	23,644	51.05	
22年	388,287	196,012	186,840	9,172	188,916	98,384	21,167	50.92	
27年	381,197	196,520	190,371	6,149	180,404	80,135	20,845	52.14	

注 1) 15歳以上人口には労働力状態「不詳」を含む。

注 2) 「非労働力人口」には、「その他(高齢者など)」を含む。

注 3) 労働力率は、15歳以上人口(労働力状態「不詳」を除く。)に占める労働力人口の割合をいう。

15歳以上人口(労働力状態「不詳」を除く。)に占める労働力人口の割合(労働力率)は60.79%となっている。平成22年と比べると、0.15ポイント低下しており、平成7年以降低下が続いている。

労働力率を男女別にみると、男性は70.76%で、平成22年と比べると1.79ポイント低下している。女性の労働力率は52.14%で、平成22年と比べると1.22ポイント上昇している。

昭和25年からの推移をみると、男性については、昭和30年の83.67%から低下傾向を続けている。一方、女性では、昭和25年の51.41%から昭和45年まで上昇傾向で、昭和45年には56.43%になったが、以降は51%付近でほぼ横ばいを続けている。

全国と比較すると、佐賀県の労働力率は全国平均60.00%をわずかに上回っており、全国14位になっている。男女別にみると、男性の労働力率は全国平均70.88%をわずかに下回っている(全国19位)のに対し、女性は全国平均50.01%を上回っている(全国7位)。

図-1 労働力人口と労働力率の推移(昭和25年～)

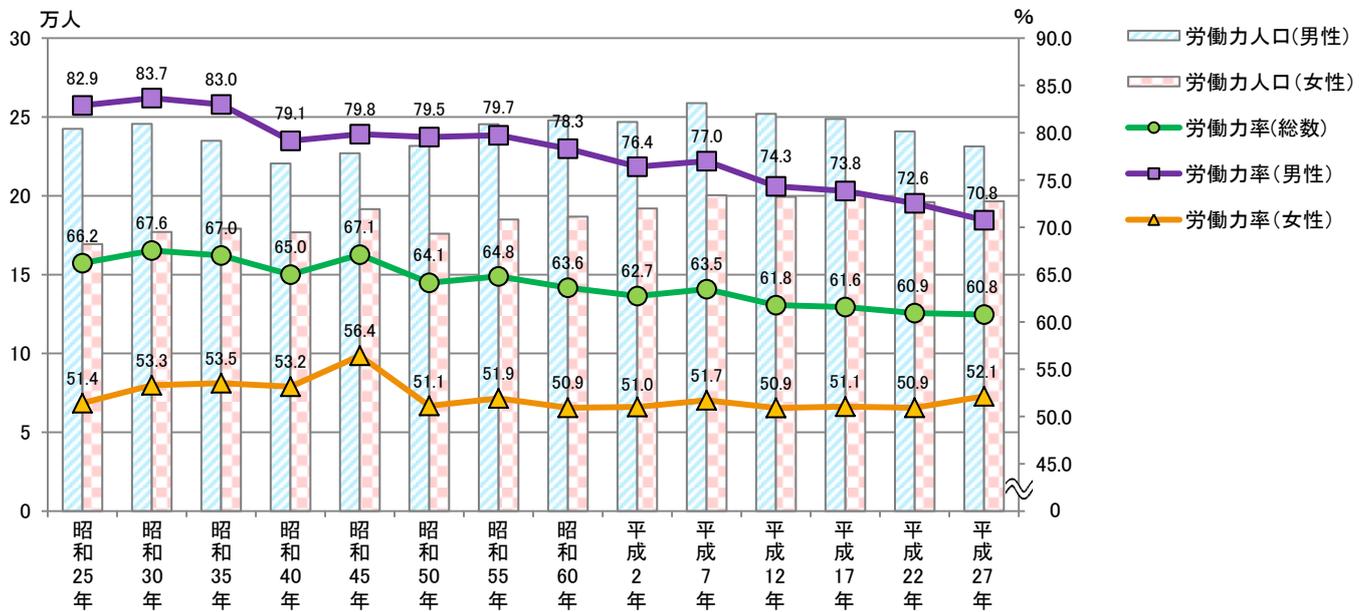
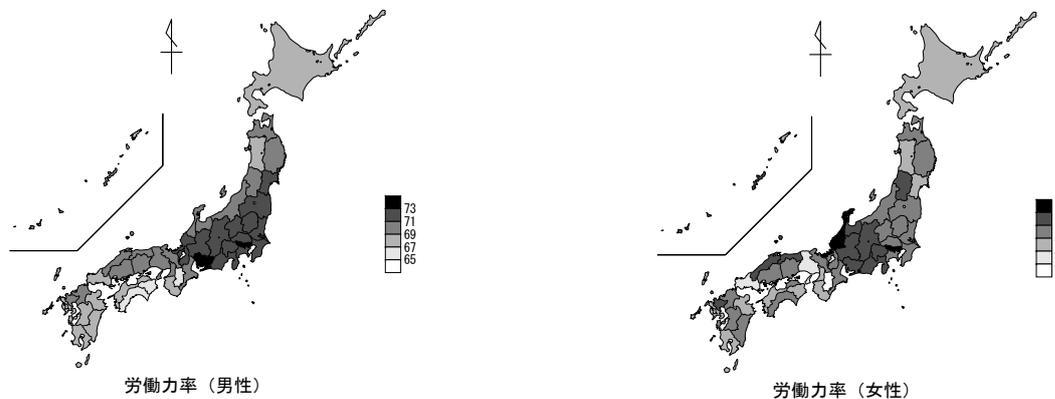


図-2 男女別 都道府県別労働力率(平成27年)



## 2 市町別 労働力率

労働力率を市町別にみると、玄海町が 67.99%で最も高く、次いで、白石町(64.71%)、太良町(64.59%)となっており、最も少ないのは、大町町の 52.86%となっており、次いで、みやき町(55.19%)、多久市(57.93%)となっている。

平成 22 年と比較すると、労働力率が上昇したのは 6 市町で、低下したのは 14 市町となっている。最も上昇したのは太良町の 1.36 ポイントで、次いで、吉野ヶ里町(0.59 ポイント)、嬉野市(0.47 ポイント)などとなっている。一方、最も低下したのは大町町の△1.39 ポイントで、次いで、多久市(△0.96 ポイント)、唐津市(△0.85 ポイント)などとなっている。

市町別の労働力率を男女別にみると、男性については、玄海町が 77.47%で最も高く、次いで、白石町(75.07%)、太良町(74.15%)となっており、最も少ないのは、大町町の 63.25%となっている。

女性については、玄海町が 57.97%で最も高く、次いで、太良町(56.27%)、鹿島市(56.05%)となっており、最も少ないのは、大町町の 44.36%となっている。

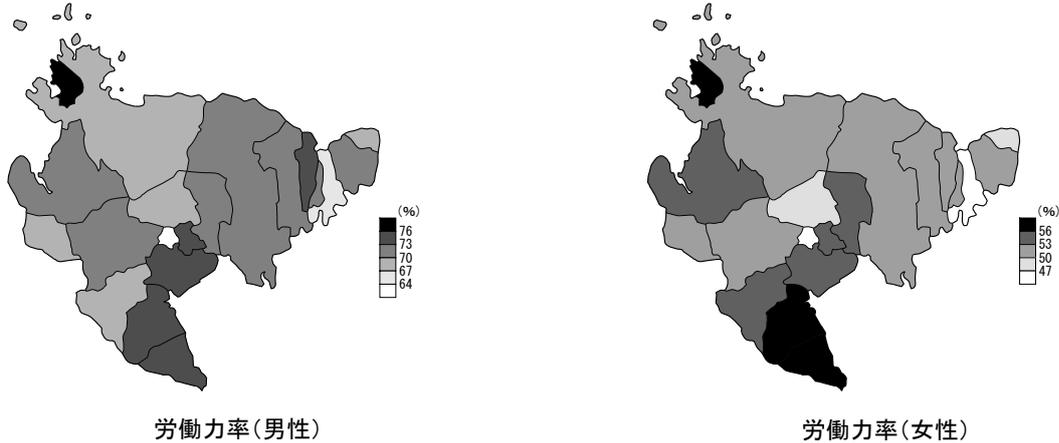
表－2 市町別 労働力率の対前回比較

	平成 27 年			平成 22 年			対前回比較		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
	%	%	%	%	%	%	ポイント	ポイント	ポイント
佐賀県計	60.79	70.76	52.14	60.94	72.55	50.92	△ 0.15	△ 1.79	1.22
市部計	60.83	70.75	52.23	60.99	72.57	51.02	△ 0.17	△ 1.81	1.21
郡部計	60.61	70.79	51.70	60.69	72.47	50.45	△ 0.08	△ 1.68	1.25
佐賀市	60.64	70.51	52.11	60.20	71.48	50.42	0.44	△ 0.97	1.69
唐津市	59.45	68.85	51.42	60.29	71.77	50.62	△ 0.85	△ 2.92	0.80
鳥栖市	61.21	72.36	51.41	61.32	75.15	49.26	△ 0.11	△ 2.79	2.15
多久市	57.93	68.07	49.30	58.89	70.30	49.29	△ 0.96	△ 2.23	0.00
伊万里市	62.18	72.17	53.22	62.75	74.47	52.36	△ 0.58	△ 2.30	0.86
武雄市	60.95	70.77	52.42	61.40	73.09	51.27	△ 0.45	△ 2.33	1.15
鹿島市	63.95	73.22	56.05	64.50	74.80	55.82	△ 0.55	△ 1.58	0.23
小城市	62.19	72.32	53.38	62.48	74.25	52.41	△ 0.29	△ 1.93	0.97
嬉野市	60.97	69.93	53.46	60.51	70.42	52.25	0.47	△ 0.49	1.21
神埼市	61.04	71.69	51.61	61.60	73.09	51.51	△ 0.57	△ 1.39	0.09
神埼郡	62.86	73.33	52.83	62.27	74.21	51.31	0.59	△ 0.87	1.51
吉野ヶ里町	62.86	73.33	52.83	62.27	74.21	51.31	0.59	△ 0.87	1.51
三養基郡	57.23	67.65	48.15	57.52	69.77	46.83	△ 0.29	△ 2.12	1.32
基山町	58.48	68.86	49.48	58.24	70.73	47.52	0.24	△ 1.87	1.96
上峰町	60.59	72.23	50.56	61.32	73.81	50.34	△ 0.73	△ 1.59	0.23
みやき町	55.19	65.23	46.37	55.79	67.81	45.21	△ 0.59	△ 2.58	1.16
東松浦郡	67.99	77.47	57.97	68.13	78.95	56.69	△ 0.14	△ 1.48	1.28
玄海町	67.99	77.47	57.97	68.13	78.95	56.69	△ 0.14	△ 1.48	1.28
西松浦郡	60.37	69.45	52.69	60.64	72.23	50.88	△ 0.27	△ 2.78	1.81
有田町	60.37	69.45	52.69	60.64	72.23	50.88	△ 0.27	△ 2.78	1.81
杵島郡	62.24	72.67	53.47	62.41	73.94	52.74	△ 0.16	△ 1.27	0.73
大町町	52.86	63.25	44.36	54.25	67.10	43.52	△ 1.39	△ 3.85	0.84
江北町	62.89	73.38	53.95	62.62	75.32	51.85	0.27	△ 1.95	2.10
白石町	64.71	75.07	55.96	64.72	75.43	55.77	△ 0.01	△ 0.37	0.19
藤津郡	64.59	74.15	56.27	63.23	73.90	53.94	1.36	0.25	2.33
太良町	64.59	74.15	56.27	63.23	73.90	53.94	1.36	0.25	2.33

表-3 男女別 市町別労働力率(上位、下位5位)(平成 27 年)

順位	男性				女性			
	上位		下位		上位		下位	
	市町名	労働力率(%)	市町名	労働力率(%)	市町名	労働力率(%)	市町名	労働力率(%)
1	玄海町	77.47	大町町	63.25	玄海町	57.97	大町町	44.36
2	白石町	75.07	みやき町	65.23	太良町	56.27	みやき町	46.37
3	太良町	74.15	多久市	68.07	鹿島市	56.05	多久市	49.30
4	江北町	73.38	唐津市	68.85	白石町	55.96	基山町	49.48
5	吉野ヶ里町	73.33	基山町	68.86	江北町	53.95	上峰町	50.56

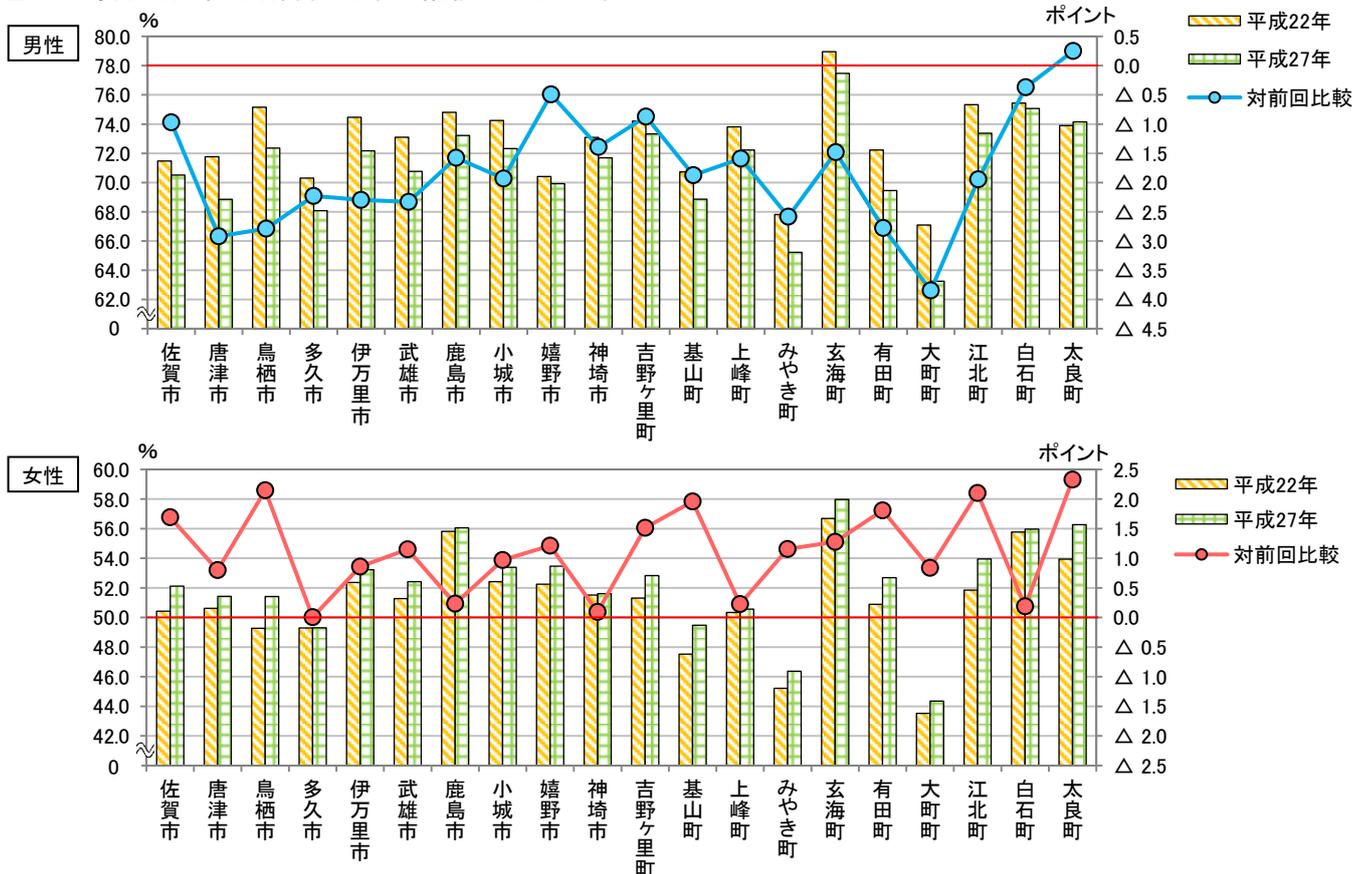
図-3 男女別 市町別労働力率(平成 27 年)



市町別労働力率の推移をみると、男性については、ほとんどの市町において労働力率が低下しているが、太良町においてのみ労働力率が上昇している。

一方、女性については、すべての市町で労働力率が上昇している。

図-4 男女別 市町別労働力率の推移(平成 22 年～)



### 3 年齢別 労働力率

労働力率を年齢(5歳階級)別にみると、男性は25歳から59歳までの各年齢階級で90%を上回っており、60歳以上になると年齢が高くなるにつれて労働力率は低くなっている。

女性では、25歳から59歳までで75%以上となっており、25～29歳と45～49歳の2つの山として、中間の30歳から39歳までの年齢階級を谷とするM字型になっている。(図-5参照)

全国と比べると、佐賀県は女性の20～84歳の各年齢階級の労働力率が全国よりも高く、中でも65～69歳の労働力率は全国(33.80%)での順位が6位となっている。

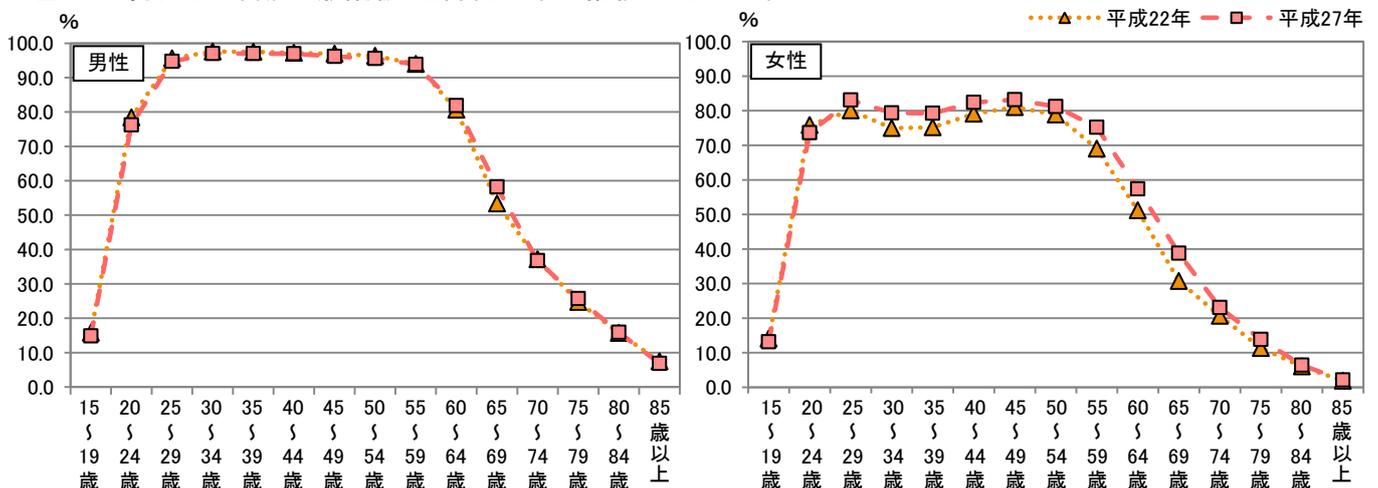
表-4 年齢(5歳階級)別 労働力率の対前回比較

	平成27年			平成22年			対前回比較		
	総数(%)	男(%)	女(%)	総数(%)	男(%)	女(%)	総数(ポイント)	男(ポイント)	女(ポイント)
総数	60.79	70.76	52.14	60.94	72.55	50.92	△ 0.15	△ 1.79	1.22
15～19歳	14.00	14.85	13.11	14.93	15.78	14.04	△ 0.94	△ 0.93	△ 0.94
20～24歳	74.91	76.24	73.62	77.08	78.41	75.86	△ 2.17	△ 2.17	△ 2.24
25～29歳	88.77	94.73	83.11	87.65	95.61	80.10	1.12	△ 0.88	3.01
30～34歳	88.02	97.00	79.37	86.14	97.61	74.98	1.87	△ 0.60	4.39
35～39歳	88.04	96.99	79.28	86.20	97.50	75.21	1.84	△ 0.51	4.07
40～44歳	89.55	96.92	82.38	87.80	97.21	79.14	1.75	△ 0.29	3.24
45～49歳	89.40	96.14	83.16	88.69	96.95	81.00	0.72	△ 0.81	2.16
50～54歳	88.12	95.53	81.21	87.32	96.32	78.90	0.80	△ 0.79	2.30
55～59歳	84.18	93.83	75.19	81.27	93.97	69.00	2.91	△ 0.14	6.19
60～64歳	69.33	81.86	57.36	65.62	80.61	51.17	3.70	1.25	6.18
65～69歳	48.23	58.22	38.77	41.04	53.36	30.72	7.19	4.86	8.05
70～74歳	29.15	36.76	23.03	27.91	37.15	20.65	1.24	△ 0.39	2.38
75～79歳	18.82	25.70	13.81	16.88	24.73	11.34	1.93	0.97	2.46
80～84歳	10.01	15.91	6.40	9.65	15.71	6.01	0.36	0.21	0.39
85歳以上	3.41	6.85	2.08	3.34	7.45	1.88	0.06	△ 0.60	0.20

年齢別労働力率の平成22年からの推移をみると、男性は15歳から59歳までほとんど変化はないが、60～64歳や65～69歳の年齢階級で労働力率が上昇している。

一方、女性は15歳から24歳までの階級以外のすべての年齢階級で上昇しており、特に55歳から69歳の年齢階級や、M字カーブの底である30歳～39歳における上昇が大きい。

図-5 男女別 年齢(5歳階級)別労働力率の推移(平成22年～)



#### 4 配偶関係別 労働力率

労働力率を配偶関係別にみると、「離別」が73.44%で最も高くなっており、次いで、「有配偶」の66.26%、「未婚」の64.49%、「死別」の16.59%となっている。

平成22年と比較すると、「未婚」は1.35ポイントの低下、「有配偶」は0.52ポイントの上昇、「死別」は0.61ポイントの低下、「離別」は1.55ポイントの低下となっている。

男女別にみると、男性では「離別」が75.62%で最も高くなっており、次いで、「有配偶」の74.71%、「未婚」の67.24%、「死別」の26.11%となっている。一方、女性でも「離別」が72.15%で最も高くなっており、次いで、「未婚」の61.29%、「有配偶」の57.82%、「死別」の14.80%となっている。

全国と比較すると、佐賀県は女性の「有配偶」の労働力率が全国(51.81%)よりも高く、全国8位となっている。

表-5 配偶関係別 労働力率の対前回比較

	平成27年			平成22年			対前回比較		
	総数(%)	男(%)	女(%)	総数(%)	男(%)	女(%)	総数(ポイント)	男(ポイント)	女(ポイント)
総数	60.79	70.76	52.14	60.94	72.55	50.92	△ 0.15	△ 1.79	1.22
未婚	64.49	67.24	61.29	65.85	68.87	62.38	△ 1.35	△ 1.63	△ 1.09
有配偶	66.26	74.71	57.82	65.74	76.33	55.20	0.52	△ 1.62	2.63
死別	16.59	26.11	14.80	17.20	28.49	15.11	△ 0.61	△ 2.38	△ 0.32
離別	73.44	75.62	72.15	74.99	79.71	72.33	△ 1.55	△ 4.09	△ 0.17

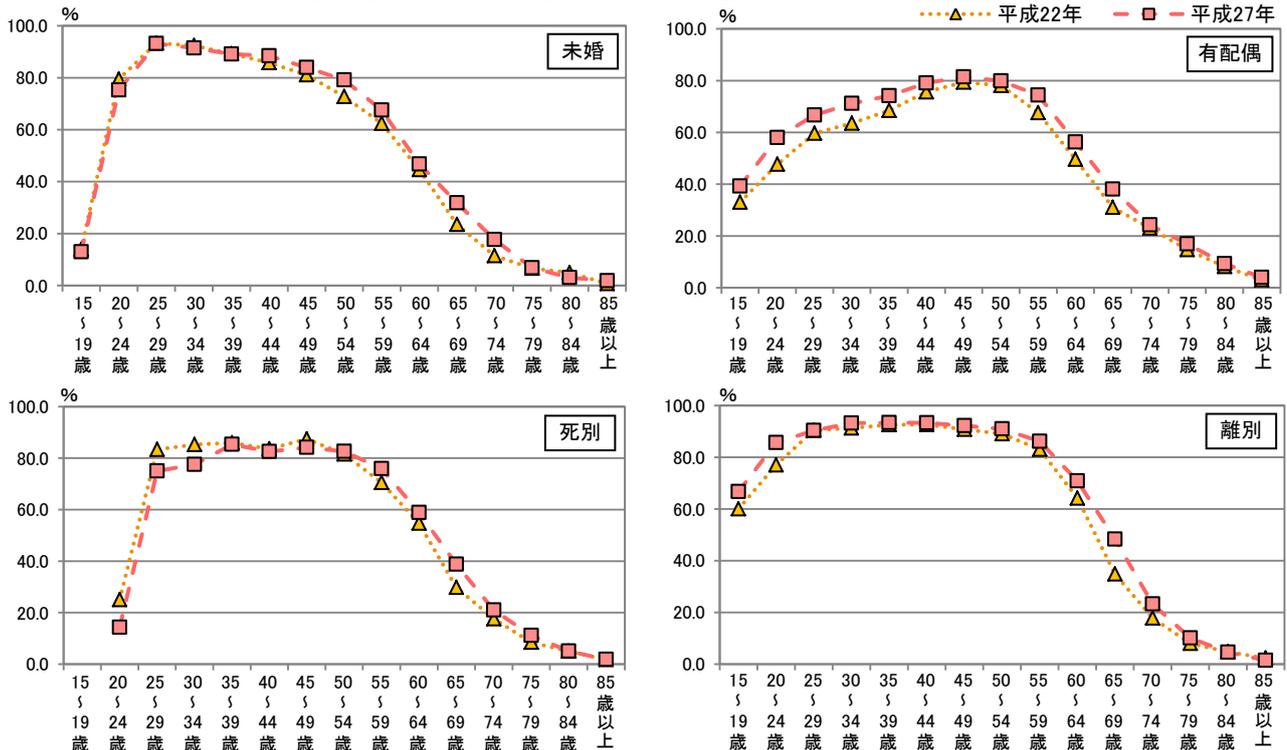
女性の労働力率を年齢(5歳階級)別、配偶関係別にみると、配偶関係によって異なった傾向を示しており、その型はいずれも女性全体の場合に見られるM字カーブとも異なっている。

「未婚」では、15~19歳では12.92%と低いが、20~24歳では75.31%と一気に上昇している。

「有配偶」では、全体的に他の配偶関係よりも低い労働力率で、45~49歳をピークにした山型の曲線になっており、平成22年と比べると、ほとんどの年齢階級で労働力率が上昇している。

「離別」では、25歳から54歳までの年齢階級で90%以上の高い労働力率になっている。

図-6 女性の配偶関係別 年齢(5歳階級)別 労働力率の推移(平成22年~)



注) 「死別」の15~19歳は値がないためプロットしていない。

## II 従業上の地位

15歳以上就業者(総数410,237人)について、従業上の地位別にみると、「雇用者」が315,401人(15歳以上就業者(従業上の地位「不詳」を除く。)の78.74%)、「役員」が15,344人(同3.83%)、「雇人のある業主」が10,676人(同2.67%)、「雇人のない業主」が34,101人(同8.51%)、「家族従業者」が24,560人(同6.13%)、「家庭内職者」が481人(同0.12%)となっている。

また、「雇用者」(315,401人)の内訳をみると、「正規の職員・従業員」が210,139人(同52.46%)、「労働者派遣事業所の派遣社員」が7,492人(同1.87%)、「パート・アルバイト・その他」が97,770人(同24.41%)となっている。

平成22年と比較すると、「雇用者」が6,639人(2.15%)の増加となっているが、他の区分では減少している。また、「雇用者」の内訳をみると、「正規の職員・従業員」が1,022人(0.49%)の増加、「労働者派遣事業所の派遣社員」が632人(9.21%)の増加、「パート・アルバイト・その他」が4,985人(5.37%)の増加となっている。

従業上の地位別の就業者割合の推移をみると、「雇用者」の割合が上昇する一方、「雇人のない業主」や「家族従業者」などは低下傾向にある。

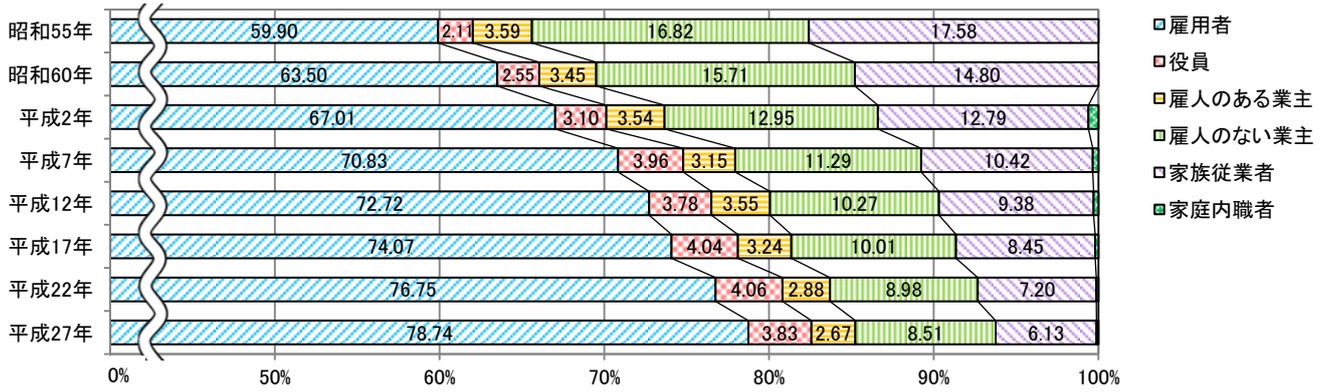
表-6 従業上の地位別 就業者数の増減

	平成27年		平成22年		対前回		
	就業者(人)	構成比(%)	就業者(人)	構成比(%)	増減数(人)	増減率(%)	
<b>総数</b>	410,237	100.0	409,277	100.0	960	0.23	
<b>就業者</b>	雇用者	315,401	78.74	308,762	76.75	6,639	2.15
	正規の職員・従業員	210,139	52.46	209,117	51.98	1,022	0.49
	労働者派遣事業所の派遣社員	7,492	1.87	6,860	1.71	632	9.21
	パート・アルバイト・その他	97,770	24.41	92,785	23.06	4,985	5.37
	役員	15,344	3.83	16,346	4.06	△ 1,002	△ 6.13
	雇人のある業主	10,676	2.67	11,599	2.88	△ 923	△ 7.96
	雇人のない業主	34,101	8.51	36,108	8.98	△ 2,007	△ 5.56
	家族従業者	24,560	6.13	28,981	7.20	△ 4,421	△ 15.25
	家庭内職者	481	0.12	519	0.13	△ 38	△ 7.32
<b>男性</b>	219,866	100.0	222,437	100.0	△ 2,571	△ 1.16	
<b>就業者</b>	雇用者	161,158	75.23	160,552	73.59	606	0.38
	正規の職員・従業員	133,441	62.30	134,183	61.50	△ 742	△ 0.55
	労働者派遣事業所の派遣社員	3,390	1.58	3,033	1.39	357	11.77
	パート・アルバイト・その他	24,327	11.36	23,336	10.70	991	4.25
	役員	11,281	5.27	12,068	5.53	△ 787	△ 6.52
	雇人のある業主	8,913	4.16	9,603	4.40	△ 690	△ 7.19
	雇人のない業主	27,151	12.68	29,140	13.36	△ 1,989	△ 6.83
	家族従業者	5,665	2.64	6,779	3.11	△ 1,114	△ 16.43
	家庭内職者	40	0.02	39	0.02	1	2.56
<b>女性</b>	190,371	100.0	186,840	100.0	3,531	1.89	
<b>就業者</b>	雇用者	154,243	82.77	148,210	80.49	6,033	4.07
	正規の職員・従業員	76,698	41.16	74,934	40.70	1,764	2.35
	労働者派遣事業所の派遣社員	4,102	2.20	3,827	2.08	275	7.19
	パート・アルバイト・その他	73,443	39.41	69,449	37.72	3,994	5.75
	役員	4,063	2.18	4,278	2.32	△ 215	△ 5.03
	雇人のある業主	1,763	0.95	1,996	1.08	△ 233	△ 11.67
	雇人のない業主	6,950	3.73	6,968	3.78	△ 18	△ 0.26
	家族従業者	18,895	10.14	22,202	12.06	△ 3,307	△ 14.90
	家庭内職者	441	0.24	480	0.26	△ 39	△ 8.13

注 1) 総数には従業上の地位「不詳」を含む。

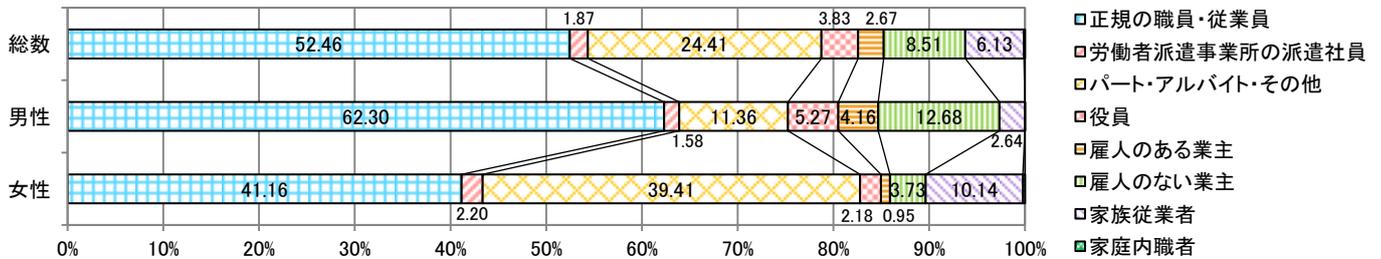
注 2) 構成比は従業上の地位「不詳」を除いて算出している。

図一七 従業上の地位別 就業者割合の推移(昭和55年～)



男女別にみると、男女とも「正規の職員・従業員」が最も多く、男性では15歳以上就業者(従業上の地位「不詳」を除く。)の62.30%、女性では15歳以上就業者(従業上の地位「不詳」を除く。)の41.16%を占めている。男性では「雇人のない業主」が12.68%で2番目に多いが、女性では「パート・アルバイト・その他」が39.41%で2番目に多い。

図一八 男女別 従業上の地位別就業者割合(平成27年)



市町ごとの15歳以上就業者に占める従業上の地位別割合をみると、「雇用者」の占める割合は上峰町で87.74%と最も高く、次いで、鳥栖市(87.25%)、吉野ヶ里町(86.20%)などとなっている。

また、「雇用者」のうち、「正規の職員・従業員」の占める割合は吉野ヶ里町で58.05%と最も高く、次いで、上峰町(57.35%)、鳥栖市(56.60%)などとなっている。「労働者派遣事業所の派遣職員」の占める割合は基山町で3.53%と最も高く、次いで、鳥栖市(3.08%)、多久市(2.44%)などとなっている。「パート・アルバイト・その他」は基山町で28.86%と最も高く、次いで、上峰町(28.39%)、みやき町(27.81%)などとなっている。

表一七 市町別 主な従業上の地位別15歳以上就業者割合(上位、下位5位)(平成27年)

順位	「雇用者」の割合				「正規の職員・従業員」の割合			
	上位		下位		上位		下位	
	市町名	割合(%)	市町名	割合(%)	市町名	割合(%)	市町名	割合(%)
1	上峰町	87.74	太良町	57.84	吉野ヶ里町	58.05	太良町	38.29
2	鳥栖市	87.25	白石町	62.60	上峰町	57.35	白石町	43.50
3	吉野ヶ里町	86.20	玄海町	66.68	鳥栖市	56.60	玄海町	49.25
4	基山町	85.58	鹿島市	72.53	伊万里市	55.22	鹿島市	49.72
5	みやき町	81.66	唐津市	75.53	武雄市	54.70	大町町	50.63
順位	「労働者派遣事業所の派遣職員」の割合				「パート・アルバイト・その他」の割合			
	上位		下位		上位		下位	
	市町名	割合(%)	市町名	割合(%)	市町名	割合(%)	市町名	割合(%)
1	基山町	3.53	太良町	0.97	基山町	28.86	玄海町	16.14
2	鳥栖市	3.08	有田町	1.26	上峰町	28.39	白石町	17.71
3	多久市	2.44	鹿島市	1.29	みやき町	27.81	太良町	18.58
4	大町町	2.22	玄海町	1.29	鳥栖市	27.58	有田町	20.94
5	みやき町	2.10	唐津市	1.39	大町町	27.37	江北町	21.46

### Ⅲ 産業

#### 1 産業別就業者

産業(3部門)別の15歳以上就業者数をみると、第1次産業は34,634人(15歳以上就業者(「分類不能の産業」を除く。)の8.71%)、第2次産業は96,255人(同24.20%)、第3次産業は266,782人(同67.09%)となっており、平成22年と比べると、第1次産業の割合は0.83ポイントの低下、第2次産業の割合は0.03ポイントの低下、第3次産業の割合は0.86ポイントの上昇となっている。

男女別にみると、男性では第1次産業が9.67%、第2次産業が32.36%、第3次産業が57.96%であるのに対し、女性では第1次産業が7.60%、第2次産業が14.81%、第3次産業が77.59%となっており、女性に比べ、男性の方が第2次産業就業者の割合が高く、第3次産業就業者の割合が低くなっている。

全国と比較すると、佐賀県の第1次産業就業者の割合は全国平均3.98%を上回り、全国順位は12位となっている。一方、第2次産業及び第3次産業就業者の割合は全国に比べ低くなっている。

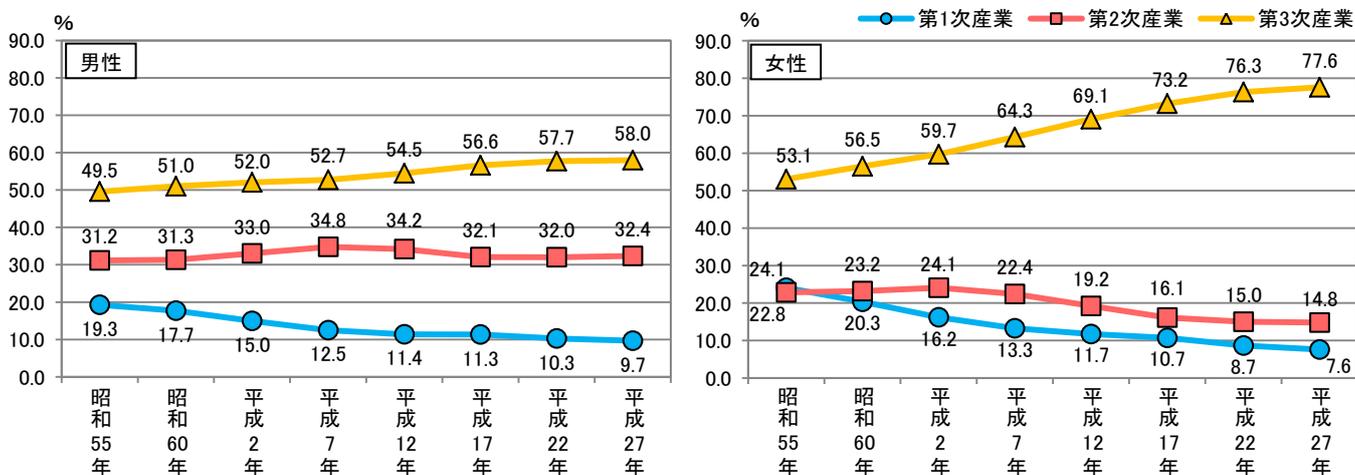
表-8 産業(3部門)別15歳以上就業者の増減

	平成27年		平成22年		対前回	
	就業者(人)	産業別割合(%)	就業者(人)	産業別割合(%)	増減数(人)	増減率(%)
総数	410,237	100.0	409,277	100.0	960	0.23
第1次産業	34,634	8.71	37,838	9.53	△ 3,204	△ 8.47
第2次産業	96,255	24.20	96,188	24.24	67	0.07
第3次産業	266,782	67.09	262,820	66.23	3,962	1.51
男性	219,866	100.0	222,437	100.0	△ 2,571	△ 1.16
第1次産業	20,580	9.67	22,101	10.27	△ 1,521	△ 6.88
第2次産業	68,867	32.36	68,904	32.01	△ 37	△ 0.05
第3次産業	123,338	57.96	124,265	57.73	△ 927	△ 0.75
女性	190,371	100.0	186,840	100.0	3,531	1.89
第1次産業	14,054	7.60	15,737	8.67	△ 1,683	△ 10.69
第2次産業	27,388	14.81	27,284	15.03	104	0.38
第3次産業	143,444	77.59	138,555	76.31	4,889	3.53

注 1) 総数には、「分類不能の産業」を含む。

注 2) 産業別割合は分母から「分類不能の産業」を除いて算出している。

図-9 男女別 産業(3部門)別15歳以上就業者割合の推移(昭和55年～)



産業(大分類)別の15歳以上就業者をみると、「製造業」が62,239人(15歳以上就業者の15.17%)と最も多く、次いで「医療、福祉」が61,381人(同14.96%)、「卸売業、小売業」が59,385人(同14.48%)などとなっている。

平成22年と比べると、「医療、福祉」の増加率が16.94%と最も高くなっている。

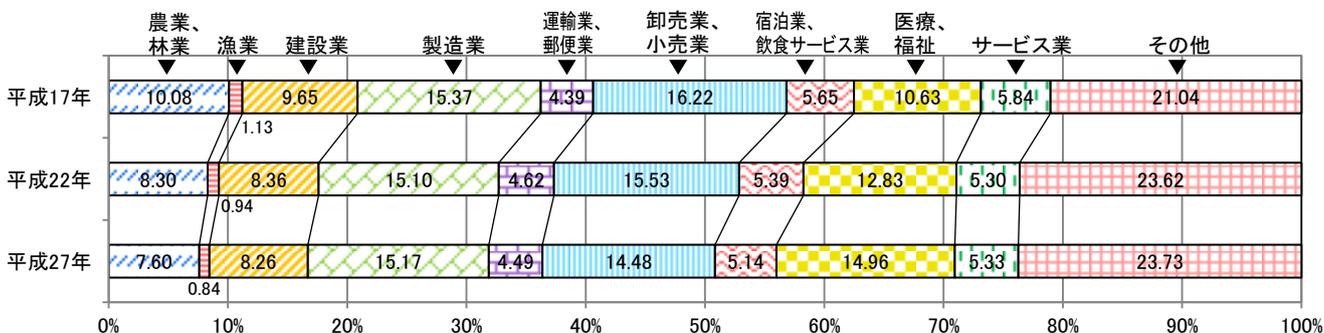
全国と比較すると、佐賀県は、「医療、福祉」の割合が高く、全国平均11.92%を上回り、全国順位は9位となっている。また、「不動産、物品賃貸業」は全国平均2.03%を下回り、全国47位となっている。

表-9 産業(大分類)別15歳以上就業者の増減

	平成27年		平成22年		対前回	
	就業者(人)	産業別割合(%)	就業者(人)	産業別割合(%)	増減数(人)	増減率(%)
総数	410,237	100.0	409,277	100.0	960	0.23
第1次産業	34,634	8.71	37,838	9.53	△ 3,204	△ 8.47
農業、林業	31,181	7.60	33,974	8.30	△ 2,793	△ 8.22
漁業	3,453	0.84	3,864	0.94	△ 411	△ 10.64
第2次産業	96,255	24.20	96,188	24.24	67	0.07
鉱業、採石業、砂利採取業	150	0.04	164	0.04	△ 14	△ 8.54
建設業	33,866	8.26	34,221	8.36	△ 355	△ 1.04
製造業	62,239	15.17	61,803	15.10	436	0.71
第3次産業	266,782	67.09	262,820	66.23	3,962	1.51
電気・ガス・熱供給・水道業	2,434	0.59	2,424	0.59	10	0.41
情報通信業	4,055	0.99	3,827	0.94	228	5.96
運輸業、郵便業	18,424	4.49	18,899	4.62	△ 475	△ 2.51
卸売業、小売業	59,385	14.48	63,574	15.53	△ 4,189	△ 6.59
金融業、保険業	8,338	2.03	8,571	2.09	△ 233	△ 2.72
不動産業、物品賃貸業	4,029	0.98	3,627	0.89	402	11.08
学術研究、専門・技術サービス業	8,614	2.10	8,257	2.02	357	4.32
宿泊業、飲食サービス業	21,105	5.14	22,069	5.39	△ 964	△ 4.37
生活関連サービス業、娯楽業	14,809	3.61	15,872	3.88	△ 1,063	△ 6.70
教育、学習支援業	19,791	4.82	19,221	4.70	570	2.97
医療、福祉	61,381	14.96	52,491	12.83	8,890	16.94
複合サービス事業	5,283	1.29	5,022	1.23	261	5.20
サービス業(他に分類されないもの)	21,851	5.33	21,708	5.30	143	0.66
公務(他に分類されるものを除く)	17,283	4.21	17,258	4.22	25	0.14
分類不能の産業	12,566	3.06	12,431	3.04	135	1.09

注) 産業(3部門)別の構成比は分母から「分類不能の産業」を除いて算出している。

図-10 産業(大分類)別15歳以上就業者割合の推移(平成17年～)



注 1) 平成17年は、新産業分類特別集計(平成22年国勢調査の分類区分で遡及した結果)による。

注 2) 「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」、「公務(他に分類されるものを除く)」及び「分類不能の産業」は「その他」に含まれる。

表-10 男女別 産業(大分類)別 15歳以上就業者割合(上位5位)(平成27年)

順位	総数		男性		女性	
	産業(大分類)	割合(%)	産業(大分類)	割合(%)	産業(大分類)	割合(%)
1	製造業	15.17	製造業	18.05	医療、福祉	24.77
2	医療、福祉	14.96	建設業	13.22	卸売業、小売業	16.66
3	卸売業、小売業	14.48	卸売業、小売業	12.59	製造業	11.85
4	建設業	8.26	農業、林業	8.29	宿泊業、飲食サービス業	7.28
5	農業、林業	7.60	運輸業、郵便業	6.69	農業、林業	6.80

男女別にみると、男性では「製造業」が39,686人(15歳以上男性就業者の18.05%)と最も多く、次いで、「建設業」が29,056人(同13.22%)、「卸売業、小売業」が27,674人(同12.59%)などとなっている。

全国と比較すると、佐賀県は、「農業、林業」の割合が高く、全国平均3.75%を上回り、全国順位は12位となっている。

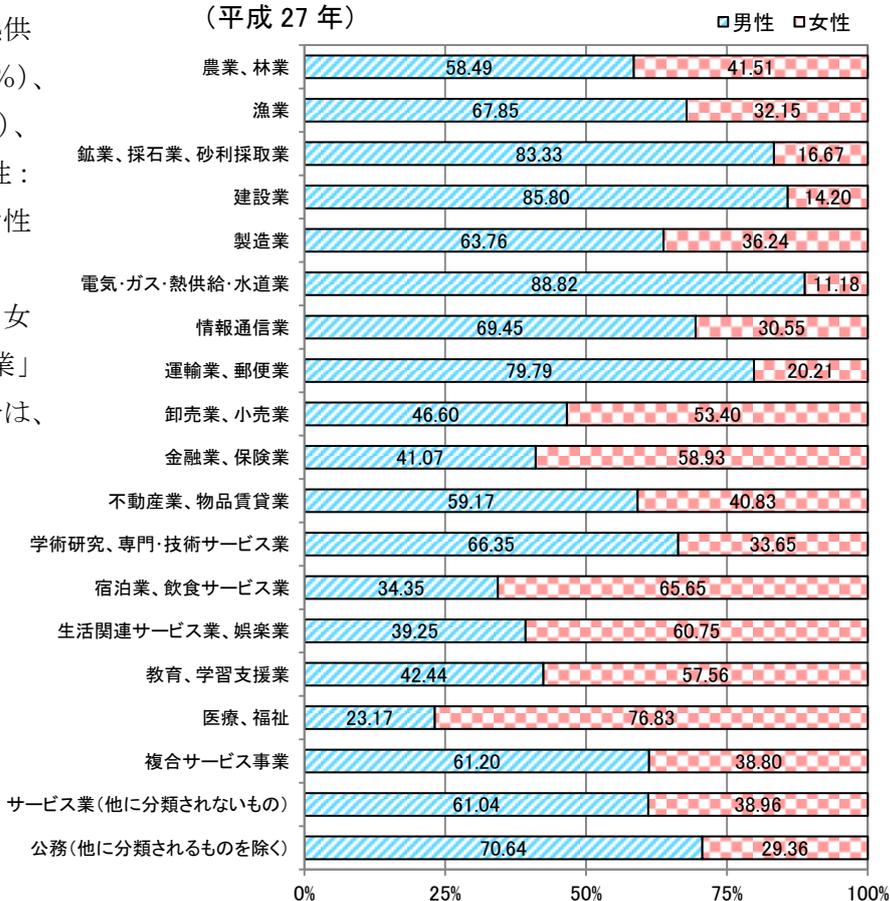
これに対し、女性では「医療、福祉」が47,159人(15歳以上女性就業者の24.77%)と最も多く、次いで、「卸売業、小売業」が31,711人(同16.66%)、「製造業」が22,553人(同11.85%)などとなっている。

全国と比較すると、佐賀県は、「医療、福祉」の割合が高く、全国平均20.62%を上回り、全国順位は10位となっている。

産業(大分類)別15歳以上就業者の男女別の構成についてみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」(男性:88.82%、女性:11.18%)、「建設業」(男性:85.80%、女性:14.20%)、「鉱業、採石業、砂利採取業」(男性:83.33%、女性:16.67%)等の割合は、女性に比べ、男性の方が高くなっている。

一方、「医療、福祉」(男性:23.17%、女性:76.83%)、「宿泊業、飲食サービス業」(男性:34.35%、女性:65.65%)等の割合は、男性よりも女性の方が高くなっている。

図-11 男女別 産業(大分類)別 15歳以上就業者割合(平成27年)



## 2 市町別 産業別就業者

市町ごとの15歳以上就業者に占める産業(3部門)別割合をみると、第1次産業は太良町で32.04%と最も高く、次いで、白石町(28.28%)、玄海町(23.36%)となっている。第2次産業は有田町で34.75%と最も高く、次いで、伊万里市(32.01%)、上峰町(29.43%)となっている。第3次産業は佐賀市で74.55%と最も高く、次いで、鳥栖市(73.62%)、基山町(73.13%)となっている。

表-11 市町別 産業(3部門)別 15歳以上就業者割合(上位、下位5位)(平成27年)

順位	第1次産業		第2次産業		第3次産業	
	市町名	産業別割合(%)	市町名	産業別割合(%)	市町名	産業別割合(%)
1	太良町	32.04	有田町	34.75	佐賀市	74.55
2	白石町	28.28	伊万里市	32.01	鳥栖市	73.62
3	玄海町	23.36	上峰町	29.43	基山町	73.13
4	鹿島市	14.23	みやき町	28.55	小城市	67.96
5	唐津市	12.15	吉野ヶ里町	28.45	吉野ヶ里町	66.46

注) 産業(3部門)別割合は分母から「分類不能の産業」を除いて算出している。

図-12 市町別 産業(3部門)別 15歳以上就業者割合(平成27年)



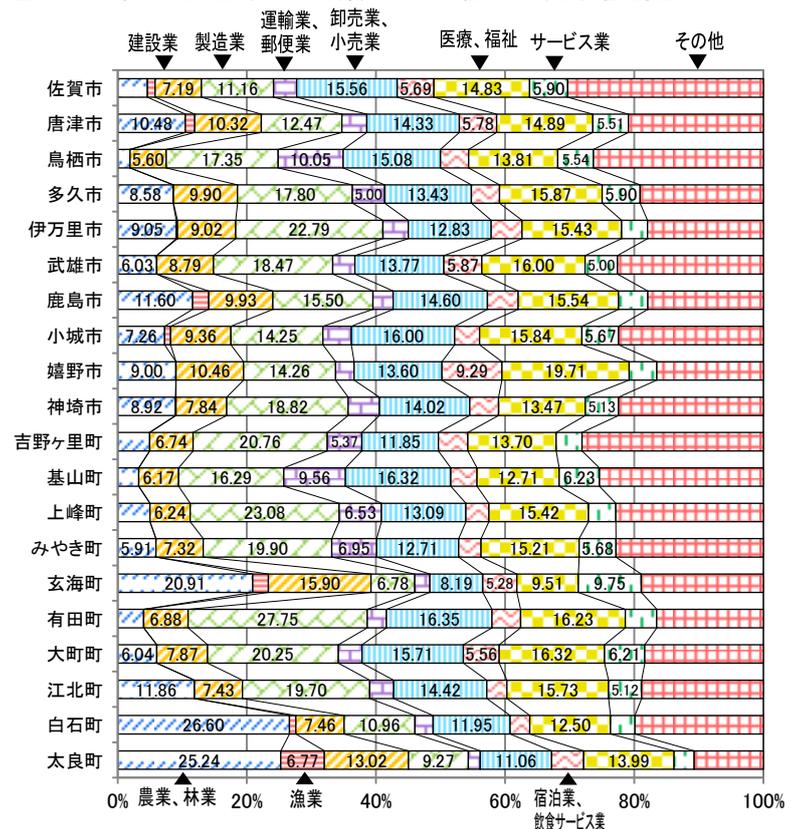
市町ごとの15歳以上就業者に占める産業(大分類)別割合をみると、「農業、林業」の占める割合は白石町で26.60%と最も高く、次いで太良町(25.24%)、玄海町(20.91%)などとなっている。

「建設業」は玄海町で15.90%と最も高く、次いで太良町(13.02%)、嬉野市(10.46%)などとなっている。

「製造業」は有田町で27.75%と最も高く、次いで上峰町(23.08%)、伊万里市(22.79%)などとなっている。

「医療、福祉」の占める割合は嬉野市で19.71%と最も高く、次いで大町町(16.32%)、有田町(16.23%)などとなっている。

図-13 市町別 産業(大分類)別 15歳以上就業者割合(平成27年)



### 3 年齢別 産業別就業者

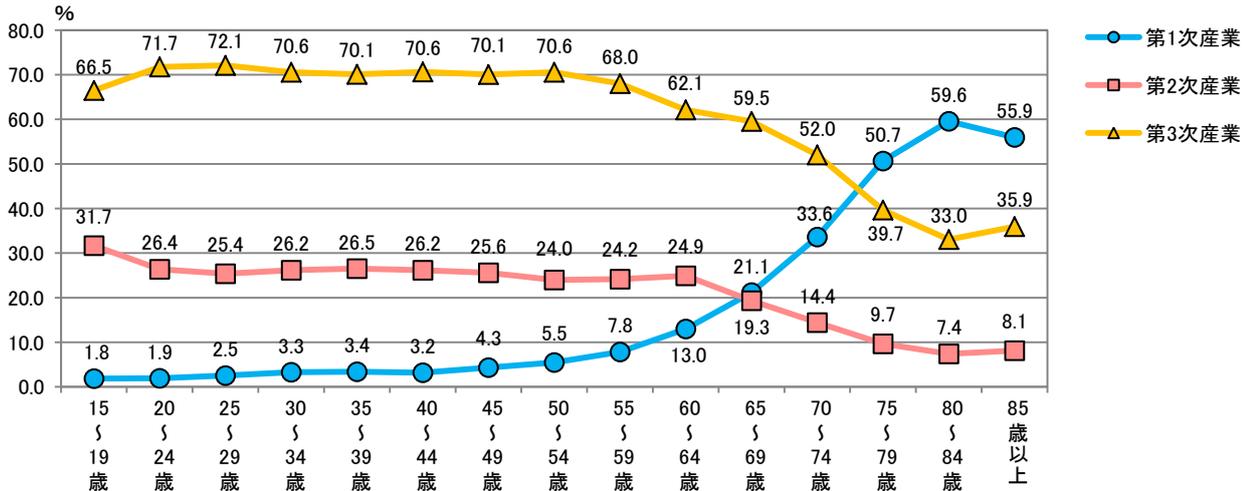
年齢(5歳階級)ごとの15歳以上就業者に占める産業(3部門)別の割合をみると、15歳から64歳までの幅広い年齢階級において第3次産業が最も高くなっており、第1次産業が最も低くなっている。

第1次産業の占める割合は、年齢階級が高くなるにつれて上昇する傾向があり、80～84歳において59.58%と最も高くなっている。85歳以上の年齢階級になると低下している。

第2次産業の占める割合は、20歳から64歳までほとんど変わらないが、65歳から84歳までは年齢階級が高くなるにつれて低下している。

第3次産業の占める割合は、15歳から54歳までほとんど変わらないが、55歳から徐々に低下している。

図一14 年齢(5歳階級)別 産業(3部門)別 15歳以上就業者割合(平成27年)



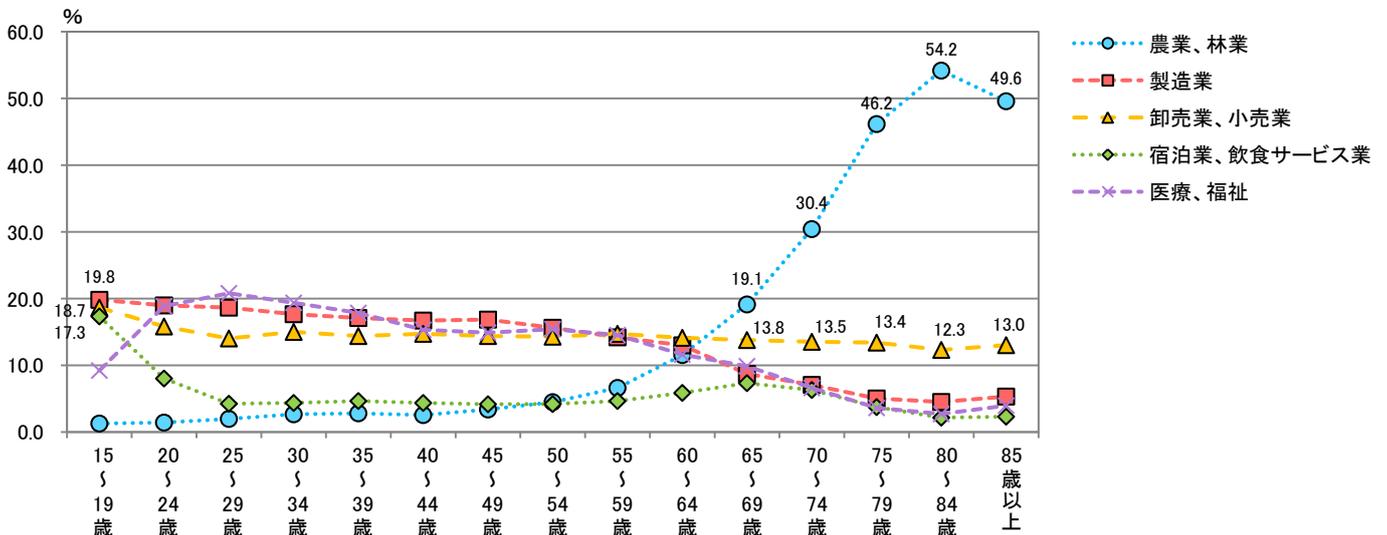
注) 産業(3部門)別割合は分母から「分類不能の産業」を除いて算出している。

年齢(5歳階級)ごとの15歳以上就業者に占める産業(大分類)別割合をみると、15～19歳では「製造業」が19.83%と最も高く、次いで「卸売業、小売業」(18.65%)、「宿泊業、飲食サービス業」(17.32%)などとなっている。15～19歳では他の年齢階級に比べて「宿泊業、飲食サービス業」の占める割合が高くなっている。

20～24歳では「製造業」の占める割合が18.97%と最も高く、次いで「医療、福祉」(18.85%)、「卸売業、小売業」(15.83%)などとなっている。

65歳以上の年齢階級では、「農業、林業」の占める割合が高くなり、その他の多くの業種の占める割合は低くなる傾向があるが、「卸売業、小売業」の占める割合は他の年齢階級とあまり変わらない。

図一15 年齢(5歳階級)別 主な産業(大分類)別 15歳以上就業者割合(平成27年)



#### IV 職業

##### 1 職業別就業者

職業(大分類)別の15歳以上就業者数をみると、「事務従事者」が68,817人(15歳以上就業者の16.77%)と最も多く、次いで、「専門的・技術的職業従事者」が61,661人(同15.03%)、「生産工程従事者」が59,822人(同14.58%)などとなっている。一方、最も少ないのは「保安職業従事者」の7,621人(同1.86%)であり、次いで、「管理的職業従事者」の8,618人(同2.10%)などとなっている。

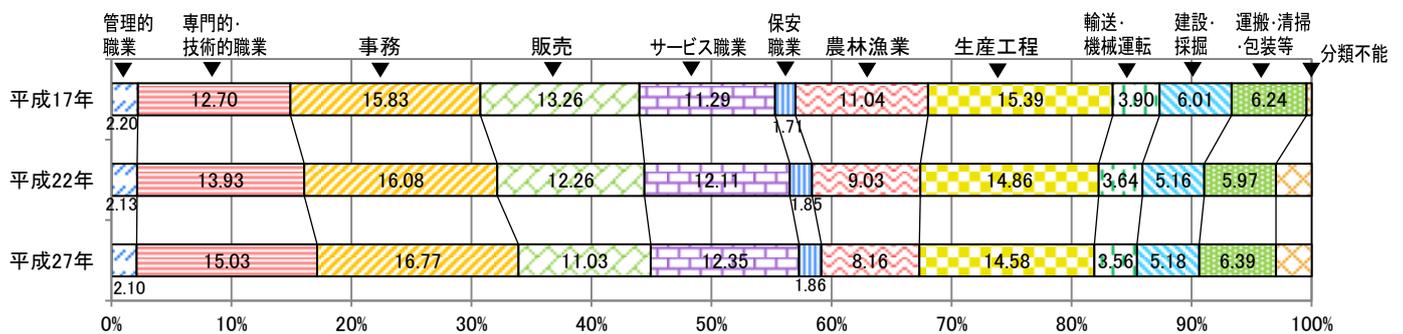
平成22年と比べると、増加率が最も高いのは「専門的・技術的職業従事者」の8.14%で、次いで、「運搬・清掃・包装等従事者」(7.14%)、「事務従事者」(4.57%)などとなっている。一方、減少率が最も高いのは「販売従事者」の△9.85%で、次いで、「農林漁業従事者」(△9.37%)、「輸送・機械運転従事者」(△2.01%)などとなっている。

全国と比較すると、佐賀県は、「農林漁業従事者」の割合が高く、全国平均3.64%を上回り、全国順位は12位となっている。

表-12 職業(大分類)別15歳以上就業者の増減

	平成27年		平成22年		対前回	
	就業者(人)	職業別割合(%)	就業者(人)	職業別割合(%)	増減数(人)	増減率(%)
総数	410,237	100.0	409,277	100.0	960	0.23
管理的職業従事者	8,618	2.10	8,738	2.13	△120	△1.37
専門的・技術的職業従事者	61,661	15.03	57,020	13.93	4,641	8.14
事務従事者	68,817	16.77	65,808	16.08	3,009	4.57
販売従事者	45,243	11.03	50,186	12.26	△4,943	△9.85
サービス職業従事者	50,682	12.35	49,552	12.11	1,130	2.28
保安職業従事者	7,621	1.86	7,582	1.85	39	0.51
農林漁業従事者	33,480	8.16	36,942	9.03	△3,462	△9.37
生産工程従事者	59,822	14.58	60,813	14.86	△991	△1.63
輸送・機械運転従事者	14,592	3.56	14,892	3.64	△300	△2.01
建設・採掘従事者	21,259	5.18	21,103	5.16	156	0.74
運搬・清掃・包装等従事者	26,196	6.39	24,450	5.97	1,746	7.14
分類不能の職業	12,246	2.99	12,191	2.98	55	0.45

図-16 職業(大分類)別15歳以上就業者割合の推移(平成17年～)



注) 平成17年は、新職業分類特別集計(平成22年国勢調査の分類区分で遡及した結果)による。

表-13 男女別 職業(大分類)別 15歳以上就業者割合(上位5位)(平成27年)

順位	総数		男性		女性	
	職業(大分類)	割合(%)	職業(大分類)	割合(%)	職業(大分類)	割合(%)
1	事務従事者	16.77	生産工程従事者	18.27	事務従事者	22.51
2	専門的・技術的 職業従事者	15.03	専門的・技術的 職業従事者	11.96	サービス職業従事者	19.26
3	生産工程従事者	14.58	事務従事者	11.81	専門的・技術的 職業従事者	18.58
4	サービス職業従事者	12.35	販売従事者	10.76	販売従事者	11.34
5	販売従事者	11.03	建設・採掘従事者	9.43	生産工程従事者	10.32

男女別にみると、男性では「生産工程従事者」が40,174人(15歳以上男性就業者(219,866人)の18.27%)と最も多く、次いで、「専門的・技術的職業従事者」が26,289人(同11.96%)、「事務従事者」が25,967人(同11.81%)などとなっている。

全国と比較すると、佐賀県は、「農業漁業従事者」の割合が高く、全国平均4.07%を上回り、全国順位は10位となっている。

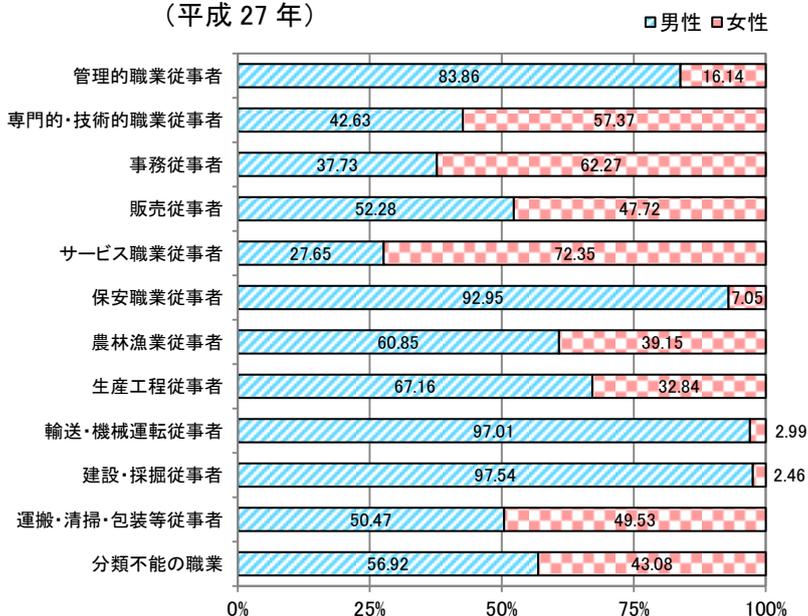
これに対し、女性では「事務従事者」が42,850人(15歳以上女性就業者(190,371人)の22.51%)と最も多く、次いで、「サービス職業従事者」が36,669人(同19.26%)、「専門的・技術的職業従事者」が35,372人(同18.58%)などとなっている。

全国と比較すると、佐賀県は、「農業漁業従事者」の割合が高く、全国平均3.09%を上回り、全国順位は11位となっている。

産業(大分類)別15歳以上就業者の男女別の構成についてみると、「建設・採掘従事者」(男性:97.54%、女性:2.46%)、「輸送・機械運転従事者」(男性:97.01%、女性:2.99%)、「保安職業従事者」(男性:92.95%、女性:7.05%)、「管理的職業従事者」(男性:83.86%、女性:16.14%)等の割合は、女性に比べ、男性の方が高くなっている。

一方、「サービス職業従事者」(男性:27.65%、女性:72.35%)、「事務従事者」(男性:37.73%、女性:62.27%)等の割合は、男性よりも女性の方が高くなっている。

図-17 男女別 職業(大分類)別 15歳以上就業者割合(平成27年)



## 2 市町別 職業別就業者

市町ごとの 15 歳以上就業者に占める職業(大分類)別割合をみると、「専門的・技術的職業従事者」は佐賀市で 17.27%と最も高く、次いで、鳥栖市(15.93%)、嬉野市(15.92%)などとなっている。

「事務従事者」は基山町で 24.40%と最も高く、次いで、佐賀市(19.26%)、鳥栖市(18.09%)などとなっている。

「販売従事者」は佐賀市で 12.56%と最も高く、次いで、小城市(12.42%)、鳥栖市(12.23%)などとなっている。

「サービス職業従事者」の占める割合は嬉野市で 16.89%と最も高く、次いで、大町町(14.72%)、唐津市(13.60%)などとなっている。

「生産工程従事者」の占める割合は有田町で 23.76%と最も高く、次いで、伊万里市(20.77%)、上峰町(20.16%)などとなっている。

図-18 市町別 職業(大分類)別 15歳以上就業者割合(平成27年)

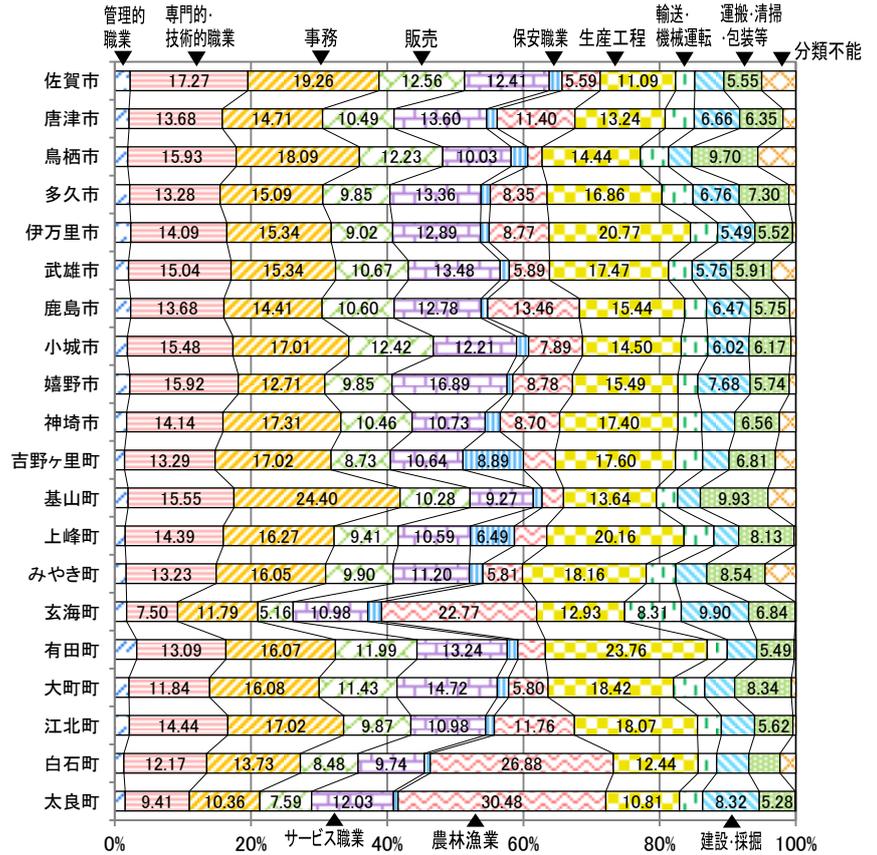
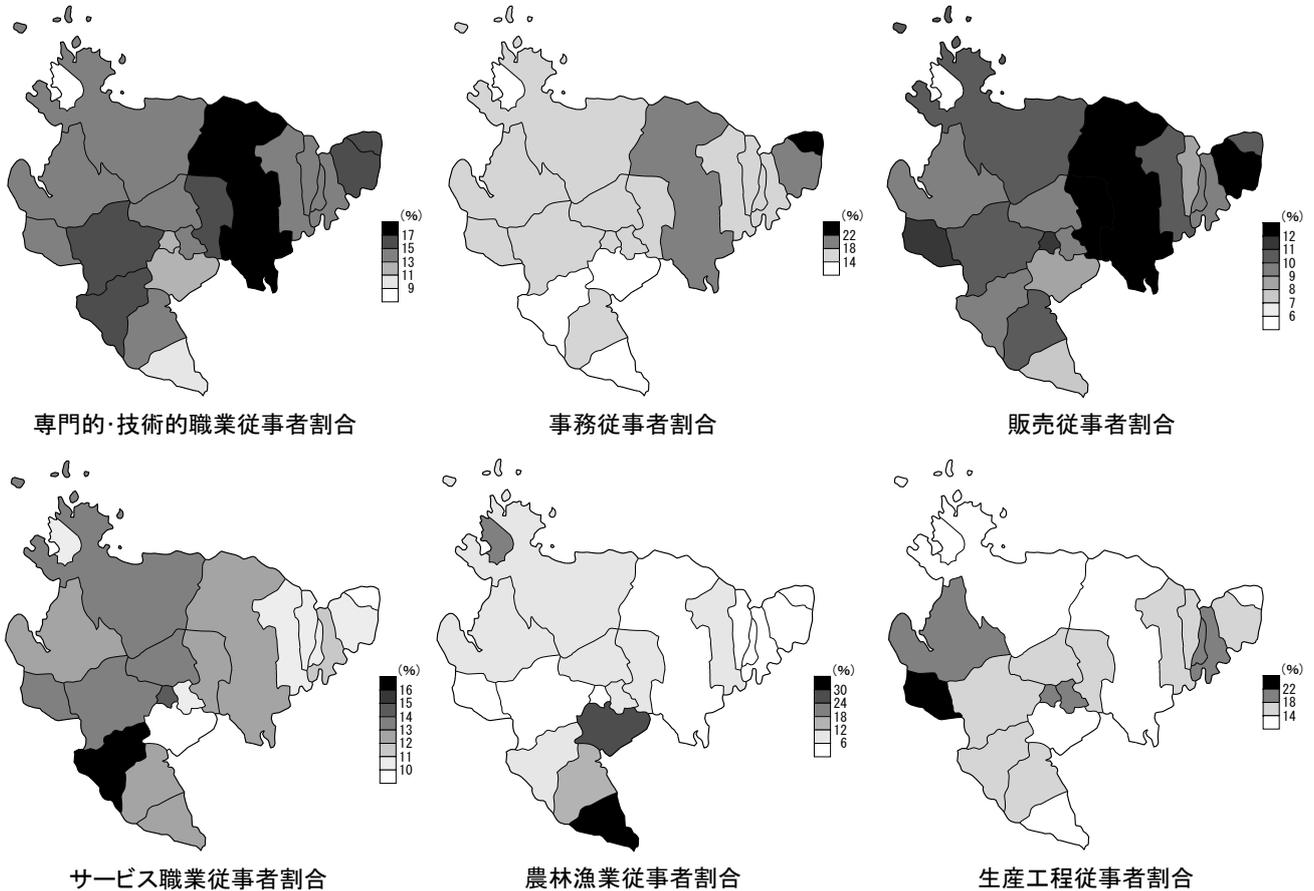


図-19 市町別 主な職業(大分類)別 15歳以上就業者割合(平成27年)



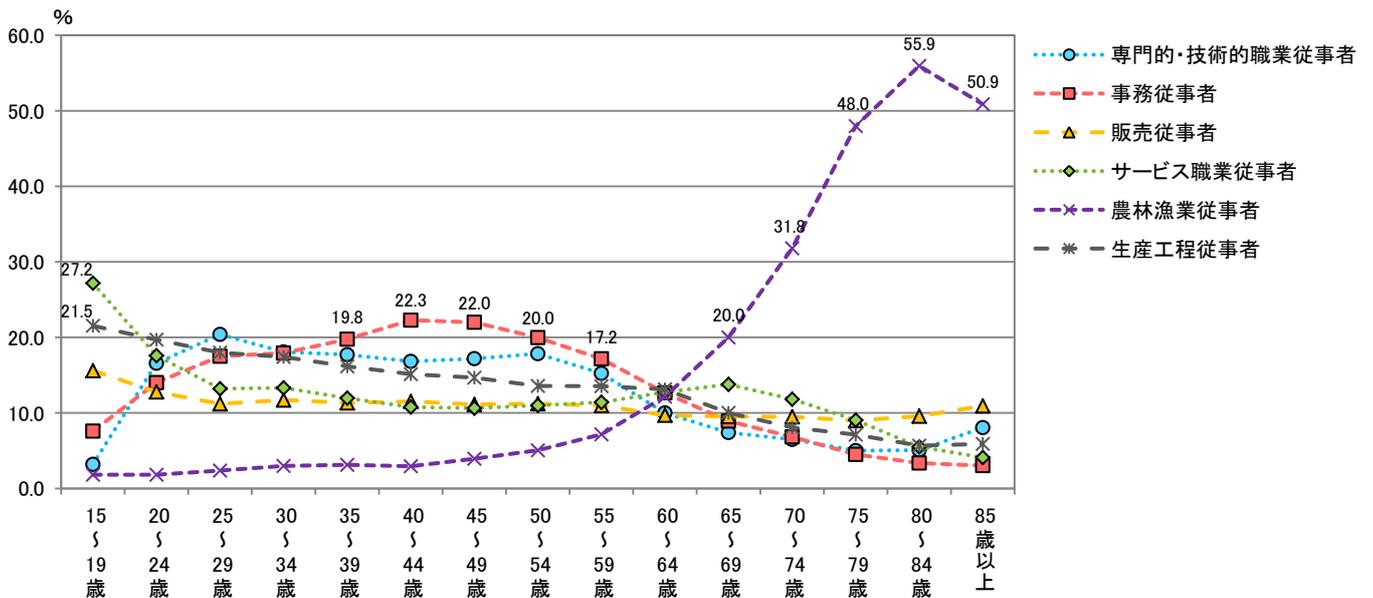
### 3 年齢別 職業別就業者

年齢(5歳階級)ごとの15歳以上就業者に占める職業(大分類)別割合をみると、15～19歳や20～24歳においては、「サービス職業従事者」がそれぞれ27.18%、17.59%、「生産工程従事者」がそれぞれ21.53%、19.71%と高くなっている。

35歳から59歳までの年齢階級では、「事務従事者」や「専門的・技術的職業従事者」の占める割合が高くなっている。

「農林漁業従事者」の占める割合は、年齢が高くなるにつれて、高くなる傾向があり、80～84歳及び85歳以上においては、「農林漁業従事者」の占める割合がそれぞれ55.9%と50.9%と、過半数を占めている。

図一20 年齢(5歳階級)別 主な職業(大分類)別 15歳以上就業者割合(平成27年)



## V 就業の状態

### 1 夫婦の就業状態

夫婦のいる一般世帯(179,428 世帯)を、夫婦の就業・非就業別にみると、夫婦とも就業している世帯(共働き世帯)数は 96,346 世帯で、夫婦のいる世帯(夫婦の労働力状態「不詳」を除く。)に占める共働き世帯の割合(共働き率)は 54.05%となっている。これを平成 22 年と比較すると、共働き世帯数は 2,995 世帯(3.21%)の増加、共働き率は 2.71 ポイントの上昇となっている。

佐賀県の共働き率は全国の 47.56%を上回り、全国 9 位の高さである。

表-14 夫婦の就業状態別 夫婦のいる一般世帯数及び共働き率の推移(平成7年～)

	夫婦のいる 一般世帯	夫が 就業者	妻が		夫が 非就業者	妻が		共働き率
			就業者	非就業者		就業者	非就業者	
	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	%
平成 7 年	189,078	-	105,540	58,138	-	5,324	20,038	55.83
平成 12 年	189,389	-	100,262	55,201	-	6,943	26,792	52.99
平成 17 年	186,328	147,574	97,532	50,035	38,275	7,328	30,947	52.48
平成 22 年	182,831	138,815	93,351	45,271	43,255	7,944	35,269	51.34
平成 27 年	179,428	135,202	96,346	38,715	43,225	8,211	34,975	54.05

注 1) 「夫婦のいる一般世帯」及び「夫が就業者」、「夫が非就業者」には夫婦の労働力状態「不詳」を含む。

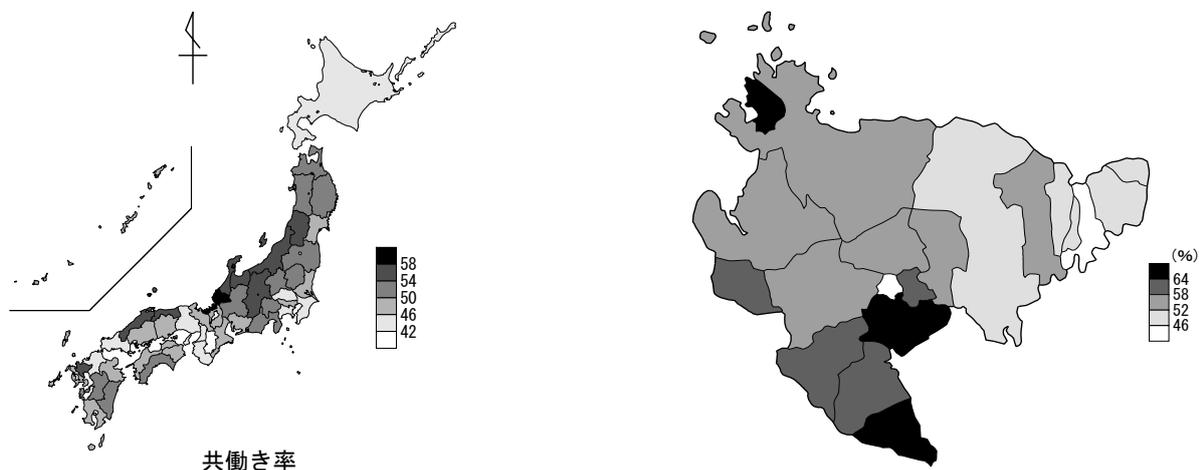
注 2) 共働き率は、夫婦のいる一般世帯(夫婦の労働力状態「不詳」を除く。)に占める共働き世帯の割合をいう。

市町別に共働き率をみると、白石町が 67.75%と最も高く、次いで、玄海町(67.01%)、太良町(64.96%)などとなっている。一方、共働き率が最も低いのは大町町の 45.41%で、次いで、みやき町(45.76%)、基山町(46.23%)などとなっており、県の東部と比較して、西部の方が、共働き率が高い傾向がある。

表-15 市町別 共働き率(上位、下位5位)(平成 27 年)

順位	上位		下位	
	市町名	共働き率(%)	市町名	共働き率(%)
1	白石町	67.75	大町町	45.41
2	玄海町	67.01	みやき町	45.76
3	太良町	64.96	基山町	46.23
4	嬉野市	61.93	上峰町	50.19
5	鹿島市	61.47	鳥栖市	50.66

図-21 都道府県別及び市町別共働き率(平成 27 年)



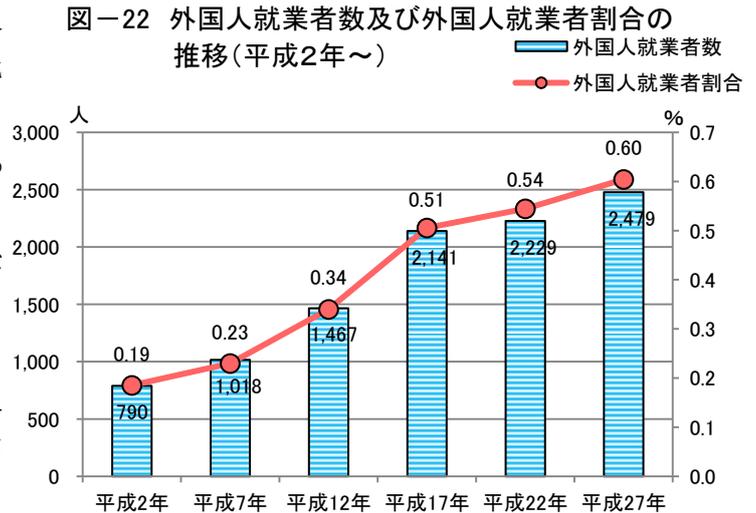
## 2 外国人就業者

佐賀県の15歳以上外国人就業者は2,479人(15歳以上就業者の0.60%)で、平成22年に比べ250人(11.22%)増加している。

外国人就業者数の平成2年からの推移をみると、外国人就業者は一貫して増加を続けており、平成27年には平成2年の790人の約3倍になっている。

15歳以上外国人就業者の15歳以上就業者に占める割合を全国と比較すると、佐賀県は全国平均1.37%を下回り、全国36位となっている。

図-22 外国人就業者数及び外国人就業者割合の推移(平成2年～)



国籍別に15歳以上外国人就業者をみると、「中国」が763人(15歳以上外国人就業者の30.78%)と最も多く、次いで「ベトナム」が433人(同17.47%)、「韓国・朝鮮」が327人(同13.19%)となっている。

平成22年からの増減をみると、増加したのは「ベトナム」、「インドネシア」などとなり、減少したのは「中国」、「韓国・朝鮮」などとなっている。

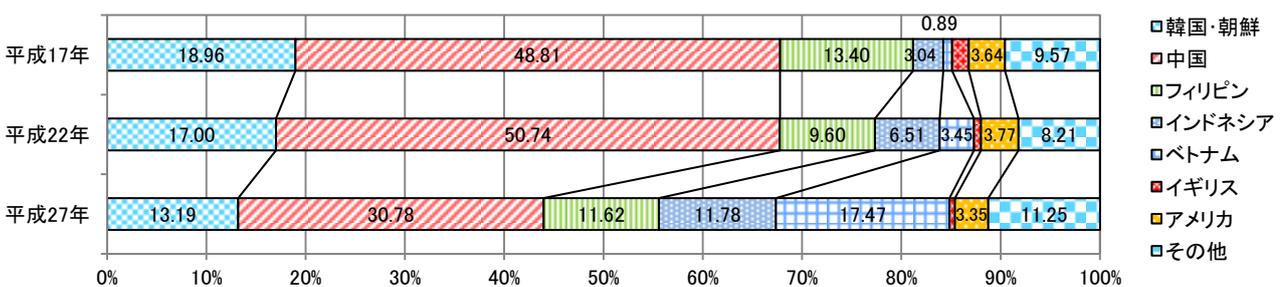
表-16 国籍別 15歳以上外国人就業者の増減

	平成27年		平成22年		対前回	
	就業者(人)	構成比(%)	就業者(人)	構成比(%)	増減数(人)	増減率(%)
総数	2,479	100.0	2,229	100.0	250	11.22
韓国・朝鮮	327	13.19	379	17.00	△ 52	△ 13.72
中国	763	30.78	1,131	50.74	△ 368	△ 32.54
フィリピン	288	11.62	214	9.60	74	34.58
タイ	21	0.85	27	1.21	△ 6	△ 22.22
インドネシア	292	11.78	145	6.51	147	101.38
ベトナム	433	17.47	77	3.45	356	462.34
インド	6	0.24	-	-	-	-
イギリス	14	0.56	16	0.72	△ 2	△ 12.50
アメリカ	83	3.35	84	3.77	△ 1	△ 1.19
ブラジル	5	0.20	8	0.36	△ 3	△ 37.50
ペルー	0	0.00	1	0.04	△ 1	△100.00

注 1) 総数には「その他の国籍」、無国籍及び国籍「不詳」を含む。

注 2) 国籍区分「インド」は、平成27年からである。

図-23 主な国籍別 15歳以上外国人就業者割合の推移(平成17年～)



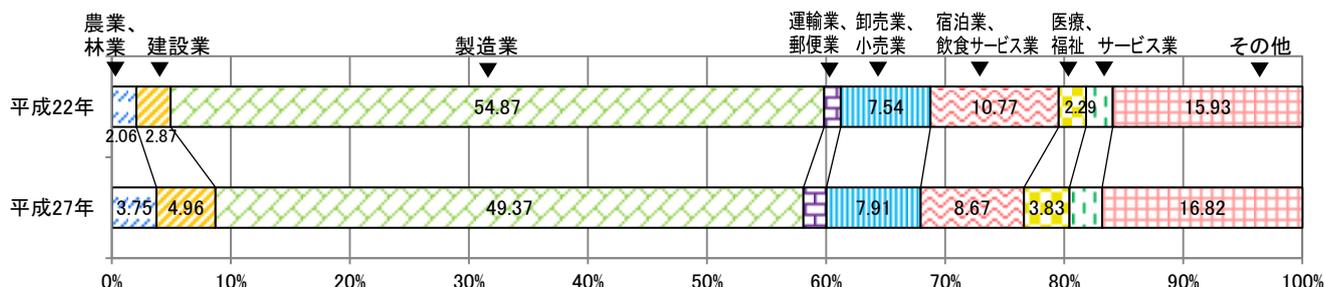
注) 「タイ」、「インド」、「ブラジル」、「ペルー」、「その他の国籍」、無国籍及び国籍「不詳」は「その他」に含まれる。

15歳以上外国人就業者を産業(大分類)別にみると、「製造業」が1,224人と最も多く、15歳以上外国人就業者の49.37%を占めている。次いで、「宿泊業、飲食サービス業」の215人(15歳以上外国人就業者の8.67%)、「卸売業、小売業」の196人(同7.91%)となっている。

平成22年と比較すると、「建設業」が2.09ポイントの上昇、「農業、林業」が1.69ポイントの上昇、「医療、福祉」が1.54ポイントの上昇などとなり、「製造業」が5.49ポイントの低下などとなっている。

全体の産業(大分類)別就業者(10ページ参照)と比較すると、「製造業」の割合が高くなっている。

図-24 主な産業(大分類)別 15歳以上外国人就業者割合の推移(平成22年～)



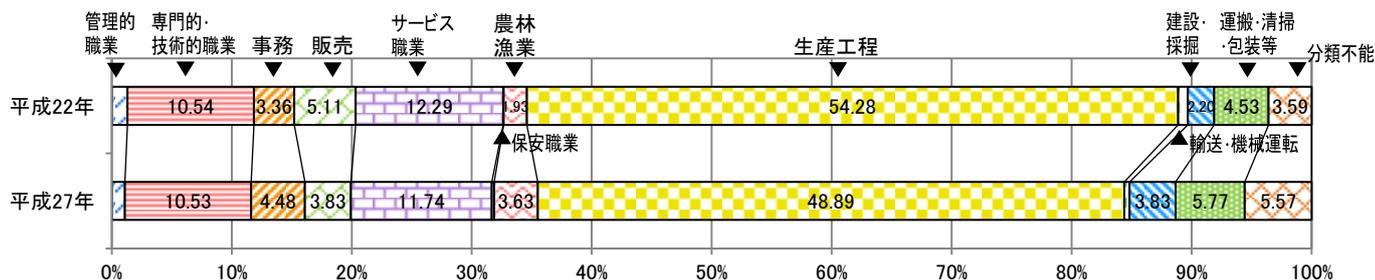
注) 「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」、「公務(他に分類されるものを除く)」及び「分類不能の産業」は「その他」に含まれる。

15歳以上外国人就業者を職業(大分類)別にみると、「生産工程従事者」が1,212人と最も多く、15歳以上外国人就業者の48.89%を占めている。次いで、「サービス職業従事者」の291人(15歳以上外国人就業者の11.74%)、「専門的・技術的職業従事者」の261人(同10.53%)となっている。

平成22年と比較すると、「農林漁業従事者」が1.70ポイントの上昇、「建設・採掘従事者」が1.63ポイントの上昇などとなり、「生産工程従事者」が5.39ポイントの低下などとなっている。

全体の職業(大分類)別就業者(14ページ参照)と比較すると、「生産工程従事者」の割合が高くなっている。

図-25 職業(大分類)別 15歳以上外国人就業者割合の推移(平成22年～)



## 用語の解説

### 1. 労働力状態

「労働力状態」は、15歳以上の人について、9月24日から30日までの1週間(以下「調査期間」という。)に「仕事をしたかどうかの別」により、次のとおり区分している。

区分	内容
労働力人口	就業者と完全失業者を合わせた人。
就業者	調査週間中、賃金、給料、諸手当、営業収益、手数料、内職収入など収入(現物収入を含む。)を伴う仕事を少しでもした人。 なお、収入を伴う仕事を持っていて、調査週間中、少しも仕事をしなかった人のうち、次のいずれかに該当する場合は就業者としている。 (1) 勤めている人が、病気や休暇などで休んでいても、賃金や給料をもらうことになっている場合や、雇用保険法に基づく育児休業基本給付金や介護休業給付金をもらうことになっている場合。 (2) 事業を営んでいる人が、病気や休暇などで仕事を休み始めてから30日未満の場合。 また、家族の人が自家営業(個人経営の農業や工場・店の仕事など)の手伝いをした場合は、無給であっても、収入を伴う仕事をしたこととして、就業者に含めている。
主に仕事	主に勤め先での仕事や自家営業などの仕事をしていった場合。
家事のほか仕事	主に家事などをしていて、そのかわり、例えばパートタイムでの勤め、自家営業の手伝い、賃仕事など、少しでも収入を伴う仕事をした場合。
通学のかたわら仕事	主に通学していて、そのかわり、例えばアルバイトなど、少しでも収入を伴う仕事をした場合。
休業者	(1) 勤めている人が、病気や休暇などで休んでいても、賃金や給料をもらうことになっている場合や、雇用保険法に基づく育児休業基本給付金や介護休業給付金をもらうことになっている場合。 (2) 事業を営んでいる人が病気や休暇などで仕事を休み始めてから30日未満の場合。
完全失業者	調査週間中、収入を伴う仕事を少しもしなかった人のうち、仕事に就くことが可能であって、かつ、ハローワーク(公共職業安定所)に申し込むなどして積極的に仕事を探していた人。
非労働力人口	調査週間中、収入を伴う仕事を少しもしなかった人のうち、休業者及び完全失業者以外の人(労働力状態「不詳」を除く)。
家事	自分の家で主に炊事や育児などの家事をしていた場合。
通学	主に通学していた場合。
その他	上のどの区分にも当てはまらない場合(高齢者など)。

注 1) 上の区分でいう「通学」には、小学校・中学校・高等学校・高等専門学校・短期大学・大学・大学院のほか、予備校・洋裁学校などの各種学校・専修学校に通っている場合も含む。

注 2) 昭和25年以降の調査では、上記の「就業者」、「完全失業者」及び「非労働力人口」の定義に差異はない。ただし、昭和25年の結果及び30年の沖縄県の結果については14歳以上人口について集計している。

なお、「労働力率」については、15歳以上人口(労働力状態「不詳」を除く。)に占める労働力人口の割合として、次式で表される。

$$\text{労働力率(\%)} = \frac{\text{労働力人口}}{\text{15歳以上人口(労働力状態「不詳」を除く。)}} \times 100$$

### 2. 従業上の地位

「従業上の地位」とは、就業者について、調査週間中にその人が仕事をしていった事業所における地位によって、以下のとおり区分したものである。

区分	内容
雇用者	会社員・工員・公務員・団体職員・個人商店の従業員・住み込みの家事手伝い・日々雇用されている人・パートタイムやアルバイトなど、会社・団体・個人や官公庁に雇用されている人で、次にいう「役員」でない人。
正規の職員・従業員	勤め先で一般職員又は正社員と呼ばれている人。
労働者派遣事業所の派遣社員	労働者派遣法に基づく労働者派遣事業所に雇用され、そこから派遣されている人。
パート・アルバイト・その他	・ 就業の時間や日数に関係なく、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれらに近い名称で呼ばれている人。 ・ 専門的職種に従事させることを目的に契約に基づき雇用され、雇用期間の定めのある「契約社員」や、労働条件や雇用期間に関係なく、勤め先で「嘱託職員」又はそれに近い名称で呼ばれている人。
役員	会社の社長・取締役・監査役、団体・公益法人や独立行政法人の理事・監事などの役員。
雇人のある業主	個人経営の商店主・工場主・農業主などの事業主や開業医・弁護士などで、雇人がある人。
雇人のない業主	個人経営の商店主・工場主・農業主などの事業主や開業医・弁護士・著述家・家政婦などで、個人又は家族とだけで事業を営んでいる人。
家族従業者	農家や個人商店などで、農仕事や店の仕事などを手伝っている家族。
家庭内職者	家庭内で賃仕事(家庭内職)をしている人。

「従業上の地位」の区分は、各回調査で若干異なっており、その変遷は以下のとおりである。なお、昭和 15 年調査からは、3 区分で時系列比較をすることが可能である。

調査年	区分数	3 区分表章での区分		
		自営業主	雇用者	家族従業者
大正 9 年及び昭和 5 年	2 区分	業主	業主以外	
昭和 15 年	3 区分	事業主	その他の有業者	家族従業者
昭和 22 年	4 区分	個人業主	会社及び団体の役員 雇用者	家族従業者
昭和 25 年及び 30 年	5 区分	雇用者のある業主 雇用者のない業主	民間の雇用者 官公の雇用者	家族従業者
昭和 40 年	5 区分	自営業主 内職者	雇用者 会社などの役員	家族従業者
昭和 35 年及び 45 年～平成 7 年	6 区分	雇人のある業主 雇人のない業主 家族内職者	雇用者 役員	家族従業者
平成 12 年及び 17 年	6 区分	雇人のある業主 雇人のない業主 家族内職者	雇用者 常雇 臨時雇 役員	家族従業者
平成 22 年及び 27 年	6 区分	雇人のある業主 雇人のない業主 家族内職者	雇用者 正規の職員・従業員 労働者派遣事業所の派遣社員 パート・アルバイト・その他 役員	家族従業者

### 3. 産業

「産業」とは、就業者について、調査週間中にその人が実際に仕事をしていた事業所の主な事業の種類によって分類したものをいう。(調査週間中「仕事を休んでいた人」については、その人がふだん仕事をしている主な事業所の事業の種類)。

国勢調査に用いている産業分類は、日本標準産業分類を国勢調査に適合するように集約して編成したもので、分類の詳しさの程度により、大分類、中分類、小分類がある。

産業大分類を 3 部門に集約している場合があるが、その区分は以下による。

部門	内訳	
第 1 次産業	農業、林業	漁業
第 2 次産業	鉱業、採石業、砂利採取業 建設業	製造業
第 3 次産業	電気・ガス・熱供給・水道業 情報通信業 運輸業、郵便業 卸売業、小売業 金融業、保険業 不動産業、物品賃貸業 学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業 生活関連サービス業、娯楽業 教育、学習支援業 医療、福祉 複合サービス事業 サービス業(他に分類されないもの) 公務(他に分類されるものを除く)

注 1) 仕事していた事業所が 2 つ以上ある場合は、その人が主に仕事していた事業所の事業の種類による。

注 2) 労働者派遣事業所から派遣されて仕事をしている人は、平成 17 年以前の調査では、「労働者派遣業」に分類していたが、派遣先の事業所の主な事業の種類によって分類している。

平成 27 年調査の産業分類は、平成 25 年 10 月に改定された日本標準産業分類を基準としている。なお、平成 22 年調査の産業分類は、平成 19 年 11 月に改定された日本標準産業分類を基準としている。

### 4. 職業

「職業」とは、就業者について、調査週間中、その人が実際に従事していた仕事の種類によって分類したものをいう。(調査週間中「仕事を休んでいた人」については、その人がふだん実際に従事していた仕事の種類)

なお、従事した仕事は 2 つ以上ある場合は、その人が主に従事した仕事の種類による。

国勢調査に用いている職業分類は、日本標準職業分類を国勢調査に適合するように編成したもので、分類の詳しさの程度により、大分類、中分類、小分類がある。

平成 27 年調査の職業分類は、平成 21 年 12 月に設定された日本標準職業分類を基準としている。